

6) 単独業績

1. 業績概要

(単位:百万円)

期 項目	当 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)		前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)		増 減 率 (%)
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
売 上 高	317,811	100.0	457,676	100.0	30.6
営業利益(損失)(率)	8,507	2.7	26,084	5.7	-
経 常 利 益 (率)	7,580	2.4	50,081	10.9	84.9
当期純利益(損失)(率)	3,794	1.2	8,739	1.9	-
1株当たり当期純利益(損失)	28 円 55 銭		65 円 62 銭		
1株当たり期末配当金	20 円 00 銭		30 円 00 銭		

(注記事項)

- 1) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
以下の数字についても同様です。
- 2) 1株当たり当期純利益(損失)は、期中平均株式数に基づき算出しています。
- 3) 1株当たり当期純利益(損失)については、当期より自己株式を控除して計算しております。

2. 売上高の内訳

(単位:百万円)

期 製 品	当 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)		前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)		増 減 率 (%)
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
電 子 素 材 部 品	271,775	85.5	398,145	87.0	31.7
電 子 材 料	125,456	39.5	182,503	39.9	31.3
電 子 デ バ イ ス	78,623	24.7	115,348	25.2	31.8
記 録 デ バ イ ス	51,749	16.3	77,701	17.0	33.4
I C 関 連 そ の 他	15,946	5.0	22,592	4.9	29.4
記 録 メ デ ィ ア ・ シ ス テ ム ズ	46,036	14.5	59,531	13.0	22.7
計	317,811	100.0	457,676	100.0	30.6
輸 出 売 上 高 (内 数)	163,839	51.6	237,800	52.0	31.1

3. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 率 (%)
	(H13.4.1 ~ H14.3.31)		(H12.4.1 ~ H13.3.31)		
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
経常損益の部					
営業損益の部					
営業収益					
売上高	317,811	100.0	457,676	100.0	30.6
営業費用	(326,318)	(102.7)	(431,592)	(94.3)	24.4
売上原価	267,053		364,586		
販売費及び一般管理費	59,265		67,006		
営業利益(損失)	8,507	2.7	26,084	5.7	-
営業外損益の部					
営業外収益	(17,897)	(5.6)	(27,833)	(6.1)	35.7
受取利息・配当金	13,212		23,223		
その他の営業外収益	4,684		4,610		
営業外費用	(1,810)	(0.5)	(3,836)	(0.9)	52.8
支払利息	104		73		
為替差損	379		1,043		
その他の営業外費用	1,326		2,718		
経常利益	7,580	2.4	50,081	10.9	84.9
特別損益の部					
特別利益	(365)	(0.1)	(16,399)	(3.6)	97.8
投資有価証券売却益	47		1,072		
退職給付信託設定益	-		15,245		
貸倒引当金戻入益	291		-		
その他の特別利益	26		81		
特別損失	(16,718)	(5.3)	(54,025)	(11.8)	69.1
固定資産処分損	1,048		2,566		
投資有価証券評価損	326		87		
退職給付会計基準変更時差異	-		49,889		
子会社株式等評価損	264		1,342		
事業構造改革特別損失	14,891		-		
その他の特別損失	188		140		
税引前当期純利益(損失)	8,772	2.8	12,455	2.7	-
法人税、住民税及び事業税	55		19,933		
還付法人税等	994		-		
法人税等調整額	4,039		16,218		
当期純利益(損失)	3,794	1.2	8,739	1.9	-
前期繰越利益	30,481		29,848		
中間配当額	3,985		3,990		
当期末処分利益	22,700		34,597		

(注記事項)

1)子会社に対する売上高	169,642	百万円
2)子会社からの仕入高	142,916	百万円
3)子会社との営業取引以外の取引高	6,782	百万円
4)当期償却実施高	25,272	百万円

4. 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部					
科 目	当 期 (H14.3.31 現在)		前 期 (H13.3.31 現在)		増 減 率 (%)
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
流 動 資 産	208,854	40.0	271,504	47.8	23.1
現 金 ・ 預 金	50,673		28,072		
受 取 手 形	5,179		10,031		
売 掛 金	74,825		96,677		
有 価 証 券	-		25,042		
製 品	11,936		18,558		
材 料 ・ 貯 蔵 品	7,541		10,668		
仕 掛 品	9,981		13,268		
前 渡 金	6,979		7,933		
未 収 法 人 税 等	2,867		-		
繰 延 税 金 資 産	1,516		3,438		
短 期 貸 付 金	31,950		50,309		
そ の 他 の 流 動 資 産	5,673		8,109		
貸 倒 引 当 金	270		606		
固 定 資 産	313,286	60.0	296,928	52.2	5.5
有 形 固 定 資 産	139,109	26.6	139,660	24.6	0.4
建 物 ・ 構 築 物	46,899		50,114		
機 械 装 置	60,159		51,974		
車 両 ・ 工 具 器 具 備 品	5,727		5,998		
土 地	16,511		15,441		
建 設 仮 勘 定	9,811		16,130		
無 形 固 定 資 産	3,687	0.7	3,339	0.6	10.4
投 資 等	170,489	32.7	153,928	27.0	10.8
投 資 有 価 証 券	8,267		6,609		
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	106,472		105,524		
長 期 貸 付 金	25,630		15,353		
長 期 前 払 費 用	4,642		3,953		
長 期 繰 延 税 金 資 産	24,509		18,698		
自 己 株 式	-		2,664		
そ の 他 の 投 資 等	1,709		1,939		
貸 倒 引 当 金	741		813		
資 産 合 計	522,140	100.0	568,432	100.0	8.1

(注記事項)

1)有形固定資産の減価償却累計額

244,789 百万円

2)保証債務残高

8,146 百万円

(単位 :百万円)

負債および資本の部					
科 目	当 期 (H14.3.31 現在)		前 期 (H13.3.31 現在)		増 減 率 (%)
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
流 動 負 債	73,308	14.0	105,192	18.5	30.3
買 掛 金	35,999		52,060		
未 払 金	21,109		9,554		
未 払 法 人 税 等	-		13,384		
未 払 費 用	8,985		12,083		
預 り 金	6,625		15,955		
そ の 他	587		2,154		
固 定 負 債	22,392	4.3	21,578	3.8	3.8
退 職 給 付 引 当 金	21,803		21,008		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	589		569		
(負 債 合 計)	95,701	18.3	126,770	22.3	24.5
資 本 金	32,641	6.3	32,641	5.7	-
法 定 準 備 金	67,417	12.9	67,417	11.9	-
資 本 準 備 金	59,256		59,256		
利 益 準 備 金	8,160		8,160		
そ の 他 の 剰 余 金	329,838	63.2	341,687	60.1	3.5
特 別 償 却 準 備 金	1,084		1,037		
別 途 積 立 金	306,053		306,053		
当 期 未 処 分 利 益	22,700		34,597		
(うち当期純利益又は当期純損失())	(3,794)		(8,739)		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	133		85		-
自 己 株 式	3,592		-		-
(資 本 合 計)	426,439	81.7	441,662	77.7	3.4
負 債 お よ び 資 本 合 計	522,140	100.0	568,432	100.0	8.1

5.重要な会計方針

1.たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (イ)製品及び仕掛品……………総平均法による低価法。
- (ロ)材料及び貯蔵品……………月次移動平均法による低価法。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ)子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法。
- (ロ)その他有価証券
 - 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法

3.デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4.固定資産の減価償却方法

- (イ)有形固定資産
 - 建物 (建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっております。
- (ロ)無形固定資産
 - 定額法によっております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっております。

5.重要な引当金の計上基準

- (イ)退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- (ロ)役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に定める期末要支給額を計上しております。なお、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- (ハ)貸倒引当金
 - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7.消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

追加情報

(自己株式)

前期において資産の部に計上していた「自己株式」は当期より資本の部の末尾に一括して控除する形式で表示しております。

6. 利益処分案

(単位:百万円)

科 目	期 当 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)	前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	22,700	34,597
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	231	209
計	22,932	34,807
これを次のとおり処分致します。		
利 益 処 分 額		
利 益 配 当 金	2,657 (1株につき20円)	3,990 (1株につき30円)
取 締 役 賞 与 金	-	78
特 別 償 却 準 備 金	184	257
計	2,841	4,326
次 期 繰 越 利 益	20,090	30,481

7. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 :百万円)

期 物件	当 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)			前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	-	-	-	11	10	0
車両・工具器具備品	3,313	1,601	1,712	3,440	1,450	1,990
合 計	3,313	1,601	1,712	3,452	1,460	1,991

(注記事項)

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位 :百万円)

区 分	当 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)	前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)
1 年 内	696	721
1 年 超	1,015	1,269
合 計	1,712	1,991

(注記事項)

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位 :百万円)

区 分	当 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)	前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)
支 払 リ ー ス 料	821	809
減 価 償 却 費 相 当 額	821	809

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。